

第27期決算

貸借対照表

平成27年12月31日現在

東京都港区西新橋一丁目2番9号
タイ沖石油開発株式会社
代表取締役社長 日高光雄

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,804,360	流動負債	1,283,267
現金および預金	7,125,877	未払金	551,205
売掛金	595,240	未払法人税等	10,596
製品	23,143	未払外国納税金	721,255
その他の流動資産	60,099	その他の流動負債	211
固定資産	8,719,702	固定負債	4,659,674
有形固定資産	8,719,702	繰延税金負債	125,081
建物	113,577	資産除去債務	4,534,592
構築物	6,896		
油槽	2,615	負債合計	5,942,941
坑井	4,051,853	純資産の部	
機械装置	2,196,696	株主資本	10,581,121
建設仮勘定	2,348,064	資本金	1,720,000
		利益剰余金	8,861,121
		利益準備金	471,280
		その他利益剰余金	8,389,841
		探鉱準備金	3,592,293
		繰越利益剰余金	4,797,547
		純資産合計	10,581,121
資産合計	16,524,063	負債及び純資産合計	16,524,063

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 平 成 27 年 1 月 1 日
至 平 成 27 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,030,929
売 上 原 価		2,949,708
売 上 総 利 益		4,081,220
販売費および一般管理費		157,287
営 業 利 益		3,923,932
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39,944	
雑 収 入	6	39,951
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	239,953	239,953
経 常 利 益		3,723,931
税 引 前 当 期 純 利 益		3,723,931
法 人 税 お よ び 住 民 税	123,464	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,927	
外 国 納 税 金	1,685,259	1,804,796
当 期 純 利 益		1,919,134

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 …………… 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

鉱業用有形固定資産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	20年～37年
構築物	43年
油槽	15年
坑井	5年
機械装置	12年

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

17,545,081 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(業務委託料)

144,462 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 34,400 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当額

3,405,600 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却限度超過額	14,772 千円
資産除去債務	1,308,107 千円
繰越外国税額控除限度超過額	3,188,751 千円
繰延税金資産小計	4,511,630 千円
評価性引当金	△4,510,153 千円
繰延税金資産合計	1,477 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△106,706 千円
除去費用資産計上額	△19,852 千円
繰延税金負債合計	△126,558 千円
繰延税金負債の純額	△125,081 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における天然ガス・コンデンセート生産設備につき、オペレーターから概ね 3 年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する 2028 年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	4,104,149 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	302,942 千円
時の経過による調整額	126,696 千円
為替換算差額	804 千円
期末残高	4,534,592 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は為替予約を行っていますが、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。為替予約取引において、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,125,877	7,125,877	-
(2) 売掛金	595,240	595,240	-
(3) 未払金	(551,205)	(551,205)	-
(4) 未払法人税等	(10,596)	(10,596)	-
(5) 未払外国納税金	(721,255)	(721,255)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払外国納税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上の関係				
三井石油 開発(株)	被所有 直接 70%	親会社	兼任4人	当社の事業に 係わる全ての 業務の委託等	当社の業務委託 (注1)	千円 144,462	-	千円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	307,590 円
2. 1株当たり当期純利益	55,788 円